

Crisis in 1923

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00000183

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



ソヴェト「二三年危機」

——工業価格問題を中心に——

梶 川 伸 一

【要約】ソヴェト経済は二三年に深刻な販売危機に見舞われた。そこでは工業製品価格が高騰し、農産物価格が下落するという特異な現象が見られ、これは一般には「缺状価格差」危機として知られている。本稿では主に工業価格を高騰させた諸要因が扱われる。原料価格と生産諸経費が生産価格を上昇させたのは事実であるが、それ以上に小売段階での価格騰貴が危機を深刻なものにした。複雑な商業網と大きな上乗金とが特に農村市場で小売価格を高騰させた。その結果農村経済は都市工業からの離反を見せ、自給的傾向を示すようになったのである。そしてソヴェト政府が危機打開策として採った価格規制は小売段階にまで十分な効果を挙げることにはなかった。二四年には通貨改革をはじめとする財政再建がなされたとしても、二三年危機の過程で市場経済に基づくネップの構造的矛盾は何ら解決されなかったのである。

史料 六五巻一号 一九八二年一月

はじめに

一九二一年三月二日に法制化された現物税についての布告は、単に農民からの農産物調達を割当徴発から現物税に替えたに止まらなかった。その後「商品交換」から社会主義的交換、「生産物交換」への移行という二一年春の構想が崩れ、通常の売買が全国的規模で自然発生的に復活し、合法化された。^②

従って「国家資本主義が市場を基礎にしている」ことが明らかとなった二一年秋以後は自由市場の規制が共産党の経済政策の基本的任務の一つとならねばならなかった。だが一二月の第一一回ロシア共産党協議会では、例えばⅡ・B・カイ

メネフが「市場は独自の法則で発展している。……われわれはプロレタリアートの党として、この市場の発展を監視し……プロレタリアートの利益を保持するであろう。」と述べたように、原則論が語られたにすぎなかった。

それから間もなく、ネップにとつての最初の試練が訪れる。二二年春には工業製品にとつての販売危機が見られるようになったのである。四月にモスクワとベトログラートで起つた販売危機はいくつかの地方の工業地区に拡大し、危機の対象も工場製品から食糧品へと広がった。^⑤ 小売商人は資金を持たず、商品を蓄蔵することができず、売り急ぐことを余儀なくされた。^⑥ 所謂「投売り」恐慌である。これは五月にはほぼ好転し始め、収穫のはじまる八・九月の商取引は順調であった。しかし、一〇月以後市況は再び悪化する。^⑦

だが二二年にはまだ商業規制の方針は採られなかった。

二二年五月九日付条例に拠り、国内商業問題を調整する目的で労働国防会議下に国内商業委員会(以下KBT)が設置された。^⑧ 一〇月にはKBTに最高国民経済会議(以下BCHX)、ゴスバンク、その他の経済組織の商業政策を調整する機能が課せられた。^⑨ しかし、KBTが二二年の販売危機に対して有効な措置を採ろうとした痕跡はない。

一〇月末のゴスプラン幹部会会議で、財務人民委員代理M・K・ヴラジミロフ、ゴスプラン議長Γ・M・クルジジャノフスキは固定卸売価格を主張するが、BCHX活動家の一部の支持を得ただけで、ゴスプラン幹部会としては断固反対を表明した。^⑩ 一二月に開かれたトラスト・シンジケート指導者会議でも参加者の殆んど全員が限界卸売価格を定めることに反対した。^⑪ 更に一二月末の大工業活動者大会の決議でも、市場での競争力のみが経済的規制力を持ちうるとして、上からの価格規制に反対が表明された。^⑫ BCHXは「復興(Восстановительные) 価格で工業の復興を計ろう」としていた。^⑬

二二年の危機は工業の古い在庫と流動資本、一部は固定資本までも食尽くした自然発生的「投売り」恐慌であった。それは二二年の飢饉の影響が除かれるや急速に解消された、かに見えた。しかし二二年秋には、中央諸県、北部諸県で新た

な販売危機が開始された。例えば中央諸県のカルーガ県では一〇月から皮革、繊維、本部工業部門で、トゥーラ県では一二月から金属、繊維部門で、ベーンザ県でも一二月からガラス、繊維部門で、ヴォーロネシ県では一月から一連の部門で販売危機が始まった。^⑭ 北部のノーヴゴロト県では既に九月から、ヴァートカ県では一月の皮革にはじまり、大衆消費財、とりわけ織物と砂糖の販売危機にまで拡大され、トヴェリ県では一二月から県全体で販売危機が始まった。^⑮ これが二三年になるとロシア全土を覆う危機の開始であった。

二三年の危機は相対的な工業価格の上昇と農業価格の下落によって特徴付けられる「缺状価格差」危機として有名なものになっている。だが本稿では以下の理由に拠って「缺状」危機の名称は用いない。(一) 二二年販売危機の主要な原因として「缺」価格差があるが、「缺」価格の接近は販売危機の解消を直接には意味しない。(二) 工業製品と農産物の「缺」価格差より寧ろ中央と地方の価格差がより深刻なものであった。(三) 党内論争では危機への対応として生産の拡大を主張する側は「缺」危機と、市場の拡大を主張する側は販売危機と呼称していた。^⑯ 従って本稿では二三年のこの経済危機総体を「二三年危機」と呼ぶことにし、穀物価格と農村市場については必要な限り触れるに止め、工業価格形成の問題が中心に扱われる。

① CV PCФCP. 1921, No. 26, ст. 147.

② 二二年五月二四日付の布告で、現物税納入後の余剰農産物とクスターリ、小工業製品の売買が認められた(CV PCФCP. 1921, No. 40, ст. 212)。七月一九日付布告で一六歳以上の市民は特に禁じられた商品を除く農産物、クスターリ、工場製品を売買することがつき、商業に営業税が課せられた(CV PCФCP. 1921, No. 57, ст. 356)。

③ [X] Всероссийская конференция P.K. П. (6); Боллетье. М., 1921, с. 26.

④ Там же, с. 54.

⑤ «Торгово-промышленная газета», 10 мая 1922. (以下「ТГП」)。

⑥ В. Базаров, «Экономическое обозрение», 1923, No. 11, с. 12. (以下「ЭО」)。

⑦ И. Ходоров, «Социалистическое хозяйство», 1923, No. 1, с. 75. (以下「СХ」)。

⑧ CV PCФCP. 1922, No. 34, ст. 400. 議長 A・M・レジャーヴァント労働国防会議に任命された三人のメンバーから成る。

⑨ CV PCФCP. 1922, No. 64, ст. 802.

⑩ «ТГП», 29 октября 1922.

- ① <ПТГ>, 15 декабря 1922.
 ② <ПТГ>, 24 декабря 1922.
 ③ В. А. Архипов, Л. Ф. Морозов, Борьба против капиталистических элементов в промышленности и торговле. 20-е начало 30-х годов, М., 1978, с. 88.
 ④ А. Картман, <О>, 1923, No. 12, с. 28.
 ⑤ <ПТГ>, 25 марта 1923.
- ⑥ <ПТГ>, 8 марта 1923.
 ⑦ 例えど前者は <ПТГ>, 12 октября 1923. 後者は <ПТГ>, 10 октября 1923. 参照。
 ⑧ 「二三年危機」の経過については筆者と見解はいくらか異なるが上垣彰「鉄鋼価格差」危機」「ネップ経済の研究」(中山弘正編著、御茶の水書房、一九八〇年)が詳しい。参照された。

一 二三年危機の進展

二三年に入ると販売危機は更に拡大され、いよいよ深刻なものとなる。サマールでは織物のような売行きのよい商品でさえ地方市場での需要がなかった。ハリコフ、オデッサでも四月には織物市場で完全な売残りが見られるようになった。^①ハリコフではいくつかの大石鹼工場が閉鎖され、ヴァートカのマッチ工場で労働者の人員整理が行なわれた。^②ツァリツィンでは皮革トラスト企業の取引は四月中に九分の一に縮少した。^③二三年春に実施された北部の地方トラスト、消費組合県ソース、工場へのアンケート調査の結果に拠れば、販売危機の原因として以下が挙げられている。(一)住民の購買力の低下(全アンケート)。(二)高い生産価格(全アンケート)。(三)価格の不均衡(ヴァートカ、トヴェーリ)。(四)信用貸付の欠如(ノヴゴロト、ヴァートカ、トヴェーリ)。(五)不安定なルーブリ相場(ノヴゴロト、トヴェーリ、ヴァートカ)。(六)貨幣危機(ノヴゴロト、ブスコフ、ヴァートカ)。(七)高い運賃(ノヴゴロト、ブスコフ、トヴェーリ、ヴァートカ)。^④同様な状況が他の地方でも確認される。ツァリツィンでは小麦粉は三月中旬には一ブロード五五ルーブリであったが、四月中旬には四三ルーブリにまで低下した。工業製品の物価騰貴と貨幣不足のために郡では農具の需要が全くなかった。そのため郡組織は家畜と交換に農具を販売する旨の指令を出した。地方市場にとって、「モスクワの卸売価格を追いかける」ことは全く不可能であった。中央で工業価格が引上げられた後でも、地方ではまだ二週間も旧価格で売られており、購買者を遠ざけないよう

に徐々に価格が引上げられた、という。B・Г・グロマンも工業製品に於ける「販売市場の消失」を確認している。^⑤

このように特に農業生産地区で厳しい経済状況が見られた。その主要原因の一つに穀物価格の変動がある。二一年の大凶作のために二二年春は農産物価格は未曾有なまでに上昇した。即ち一三年で更紗一アルシンに対するライ麦粉の交換率は四・三三フントであったが、二二年三月で二・一三フント、五月には一・六フントにもなった。^⑥だが五月には外国買付の穀物の到着と、農民の備蓄用穀物の放出があり、六月はじめまでにライ麦価格はいくらか低落傾向を示し始める。^⑦

このように五・クリツマンに拠れば農産物価格が戦前比で高かったのは二二年一・七月間だけであり、八月以後は再び工業価格が農産物価格を超えることになる。^⑧

一方都市にあっては商業組織^⑨はまだ不安定なものであった。二二・二三年の都市小売市場は取引の八〇パーセント以上が私的資本に占められていたが、これらの多くが小バザール、露店 *уличная* 商業であった。^⑩商人構成についての二二年七月のペトログラートの調査に拠れば、主婦が二八パーセント、労働者が一五パーセント、職人が一三パーセントで、旧商人はたった二六パーセントしかいなかった。商業とは多くの者にとって副業であった。^⑪

二三年一月一八日付営業税布告で商工業施設に対するパテント税と均等税の改正が行なわれた。これまで取引の七パーセントと定められた均等税が税委員会によって定められることになった。^⑫当時の商業施設にとって税負担は重くのしかかった。二三年四月のモスクワ取引所委員会会議で私的商業の代表は、現行の課税制度は私的商業の企業心 *предпринимательство* を根絶し、価格の上昇をもたらすと主張し、会議もこの論旨に同意した。^⑬六月の人民委員会議で農村商業の問題が審議された際に、この二、三ヶ月で都市や農村の多くの商業施設が重税のために閉鎖され、いくつかの地方では行商でさえ消滅したことが報告された。^⑭モスクワ第二の市場であるスモレンスク市場では八月に重税負担のために常設商人の約二〇パーセントが市場から去って行った。^⑮

要するに農村でも都市でも重苦しい経済状況であった。にも拘わらず、党中央ではまだ深刻な事態として受止められて

80 (80)

であつた。(23)

り工業に具

なつた、

- ② «ТП», 8 марта 1923.
- ③ С. Киселев, Указ статья, с. 143, 144, 149.
- ④ В. Г. Громан, Указ статья, с. 285.
- ⑤ Г. М. Кружжанковский, «ЭО», 1923, №. 12, с. 14.
- ⑥ Г. Я. Сокольников, Финансовая политика революции, М., 1925, с. 208.

- ① 日本郵船会社 (CV 郵船, No. 17, 頁. 171).
- ② CV 郵船, 1923, No. 5, 頁. 89. 二十一年七月の營業税法では均等税は取引の三パーセントであつたが二十二年二月に七パーセントに引上げられた (CV 郵船, 1921, No. 56, 頁. 354, 及 1922, No. 17, 頁. 180).
- ③ 「ТПП」, 20 апреля 1923.
- ④ 「ТПП」 и «Белюта», 23 июня 1923.
- ⑤ 「ТПП」, 1 сентября 1923.
- ⑥ 「ТПП」, 3 апреля 1923.
- ⑦ 「ТПП」, 11 апреля 1923.
- ⑧ E. H. Carr, *Interregnum*, Penguin Books, p. 34.
- ⑨ Двенадцатый съезд РКП(б): стенографический отчет, М., 1968, с. 337, 343.
- ⑩ トロツキー以外にもカメネフは「鉄」価格が労働同盟を損なう可能性を指摘した (Там же, с. 447-48)°.
- ⑪ B. A. Архипов, Л. Ф. Морозов, Указ. соч., с. 88. (典拠なし)°.
- ⑫ B. Г. Роман, Указ. статья, с. 285.

81

前半を一〇〇とすれば一〇月前半は五三、………というように九月以後ずっと商品の販売は減少している。工業のあらゆる部門で販売危機があったし、今も続いている」と販売危機を強調した。それに対してピャタコフは「ルイコフやカーメネフは過剰生産の危機と見做しているが、「鉄」は工業の分野で生産不足があることを示している」と反論を加えた。②

二三年危機の本質を何に見るかは別としても工業価格の上昇は紛れもない事実であり、特に危機が尖鋭化した二三年一〇月以後出版物を通じて「鉄」価格、とりわけ工業価格高騰の原因究明が盛んに行なわれる。

これら原因論を大別すれば以下にまとめることができる。(一)需給関係の不均衡、それには (a)工業と農業の復興テムボのズレと(b)農村購買力の低下、農村市場容量の減少。(二)政策に係わるものとして (a)工業高価格政策と(b)信用政策の不備、工業資金の不足。(三)二重通貨体制。(四)高い生産原価、そのうち (a)高い原料価格と(b)高い生産諸経費。(五)高い商業諸経費、というのが主なものである。

以下これら原因論を検討してみよう。

(一)(a)はほぼ総ての論者に認められたことである。第一三回党協議会の決議の中でも「鉄」の第一の要因とされている。④

戦前比で農業生産は工業より遙かに大きな復興を遂げた。工業が戦前生産の三〇・三五パーセント復興したのに対して、農業は七〇・七五パーセントに達した。⑤更に復興のテムボは農業は工業に比べて遙かに速い。ゴスプラン経済統計部の資料に拠れば、二一・二二年で都市の純生産はライ麦単位で二億四〇〇〇万ブードであったが、農村では穀物だけで一二億ブードの増大があった。⑥要するに相対的に工業の過剰生産と農業の過剰生産が価格の不均衡を産出したのである。

(一)(b)については戦前で約八億ブードの穀物輸出が殆んど停止し、国内穀物市場が現物税で満たされた結果穀物販売市場を失った。更に穀物低価格が農村購買力を低下させたという。⑧

二二／二三年度の穀物状況から農村購買力を検討しよう。

まず二二年の穀物収穫は豊作とは言えないまでも平年並以上で、主要穀物の総収穫は二八億ブードであった。⑩このうち

農民消費、播種用種子、農業税等を除く出荷用余剰穀物量をグロマンはゴスプラン統計局の数字に基づき八億四九〇〇万ブードとし、⑪ストルミールは一〇月のゴスプラン幹部会会議で約九億ブードと報告した。⑫いずれにせよ戦前は輸出を除く農産物余剰が五億四〇〇〇万ブードであったとすれば、⑬農村は戦前に比べて決して少なくない穀物余剰を持っていたと考えられる。穀物余剰が正金化されて農村購買力となり、商品化率と穀物価格が農村購買力を決定する。だがこの農村市場容量とは都市工業にとっての容量ではない。即ち現物取引、クスターリ製品との交換が行なわれる農村内取引⑭はこの計算に含まれない。この農村内取引を含めば、全体として農村市場容量が減少したとは言えない。この間、農村内取引の増加があったと考えるべきであろう。ネップの下で奨励された職人・クスターリ工業生産高はほぼ大工業に匹敵しており、工業製品の高騰により農民はこれまで以上に農村家内工業に依存するようになった。⑮二三年に入ると織物、履物、皮革部門を中心に各地でクスターリ生産が普及し発展するようになった。⑯こうして都市工業にとっての農村市場は狭隘化し、二三年危機を通して農村は自給的傾向を見せ、都市からの離反を示すのであった。従って販売危機の克服には大官営工業がクスターリの占めている農村市場を獲得することが必要となる。

(二)(a)外国資本を剥奪された工業は、損失を補填し、流動資本をかき集め、固定資本を復興するために工業価格を引上げねばならなかった。⑰トラスト・シンジケートの形成はこれを可能にし、二二年は赤字企業であったトラストが二三年になると利潤を得るようになった。この間工業の流動資本は一年間で三億ルーブリ増大したが、それは純生産ルーブリにつき約三〇カペイクの利潤であった。⑱工業の蓄積テムボは二二／二三年度に集中的に行なわれ、これは国民経済にとって大き過ぎるものであり、工業価格を急速に上昇させた。⑲これが危機の主要因であると筆者は考えている。

(二)(b)二三年一〇月末のゴスプラン幹部会でのC・Φ・ファリクネルの報告に拠れば、当時発行の全銀行券の七五パーセントが工業融資に向けられていた。⑳六月から九月中旬までは集中的なチュルヴォネツ紙幣の発行を食尽くすまでに月々の信用の著しい増加があった。㉑こうした工業への長期信用によって、二三年の夏の間中工業トラストは時機を待ちながら

価格を吊上げ、商品在庫することができたのである。^⑤ ファリクネルは融資がなければ工業価格の吊上げはなかったであろう、この価格騰貴はゴスバンクの誤った工業融資制度によって引きこされた、と指摘している。^⑥ クルジジャーノフスキは国民経済的展望を欠いた信用政策が販売危機をもたらした、とする。^⑦ 恐らく正しい指摘である。

二三年一月に財務人民委員部との合意でゴスバンクは突然工業への信用貸付を縮小し始めたが、この信用政策の圧力は企業に製品在庫を低価格で正金化させるのに充分なものであった。^⑧

だがこれで問題が解決されたのではない。工業の資金不足は依然続いてた。一〇月末のゴスプラン幹部会でП・П・マースロフは価格差は今後も充分あり得る、というのは近い将来固定資本復興の必要性は今より遙かに切迫して感じられるであろうから、と述べた。^⑨ ルイコフは第一三回党協議会で企業とトラストの流動資本の欠如を強調している。^⑩ 更に信用機関が未組織のために資金が巨大で複雑な伝導機構を経て、私的企業家や商人の資本として蓄積される場合もあった。^⑪

(三)二三年一〇月一日付布告で、保証された銀行券・チェルヴォネツの発行権がゴスバンクに与えられ、^⑫ 二三年中は従来からの保証されていない国庫券・ソヴェト紙幣と銀行券の平行的な流通があった。^⑬ これが二重通貨体制である。^⑭

二三年夏に安定通貨としてのチェルヴォネツの購買力低下を支えるために、チェルヴォネツ相場は商品価格指数に準じて変動するよう修正された。ソヴェト紙幣での価格水準が一月で七五パーセント上昇すれば、ソヴェト紙幣に対するチェルヴォネツ相場も七五パーセント上昇させるのである。二三年七月九月間でチェルヴォネツ流通量は三倍となり、従ってソヴェト紙幣は価値を急落させた。多くの商品価格は、特に小売市場と農村市場でソヴェト紙幣ルーブリで定められていたために価格高騰として反映することになる。^⑮

И・Т・スミールガは二三年一月の実業クラブでの演説で危機の原因の一つに二重通貨体制を挙げたが、これに対して危機は都市でも農村でもまだチェルヴォネツが浸透していない時期に始まったとする反論が正鵠を射ている。寧ろГ・Я・ソコロニコフのように、春の紙幣大量発行と貨幣価値低下という説明の方が説得的である。^⑯ 更に信用が未組織な

めに殆んど全所でゴスバンクとその支店で手形支払が停止され、地方ではソヴェト紙幣が不足するという「小銭危機」が危機に先行していた。^⑰ 要するに紙幣は中央で沈滞し、地方では異常な貧血状態を呈していた。

だが昂進するソヴェト紙幣の価値低下にも拘わらず、国家予算の赤字補填のために、そして特に農村での流通のために国庫券の発行停止は当時はまだ不可能であった。^⑱ チェルヴォネツは元々は工業融資を目的とした高額紙幣であり、数十ルーブリ以下の農村取引には不向きなのである。八月にゴスバンク理事会は、農村と小都市で住民が全く知らないチェルヴォネツを普及させる旨の指示を出した。^⑲ 二三年の農村での穀物正金化の際にもソヴェト紙幣の需要は大きいものであった。^⑳ こうして二重通貨の流通圏を見ても都市と農村との分離傾向が見られたのである。

- ① 本協議会での論争については上野昌美「ネップ初期の金融状態をめぐる党内論争」『経済学研究』(北海道大学)第二十六巻第四号(一九七六)の先駆的研究がある。
- ② Тринацетая конференция РКП(б); Боллетень, М., 1924, с. 85-86, 81.
- ③ 因にカーは危機を生産不足ではなく、工業価格が高騰したため農村市場を失った結果に見づか(Е. Н. Сарт, op. cit., p. 96, 100)。
- ④ КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК, т. 2, М., 1970, с. 517.
- ⑤ А. Картынь, Указ, статья, с. 27-28.
- ⑥ Г. М. Крижановский, <ЗО>, 1923, No. 11, с. 16. С. Г. Струминин, Избранные произведения, т. 2, М., 1963, с. 47. 同様な主張は Н. Орановский, <ЗО>, 1923, No. 11, с. 15.
- ⑦ В. Г. Роман, Указ, статья, с. 285.
- ⑧ これに對し都市市場と農村市場を併せた国内総市場容量は價格關係に保たず一定であるとの反対意見もある(И. Жирович, <СХ>, 1924, No. 1, с. 221)。
- ⑨ А. Е. Лосицкий, <ЗО>, 1924, No. 2, с. 9.
- ⑩ И. Ходоров, Указ, статья, No. 1, с. 82. 二三年もほぼ同じ水準(<ЗО>, 1923, No. 8, с. 38)。
- ⑪ В. Г. Роман, Указ, статья, с. 280.
- ⑫ ТП, 27 октября 1923.
- ⑬ Беллота, 21 октября 1923.
- ⑭ 二二〇三年度の農村市場容量は戦前の七分の一とするリ・リットン(Л. Н. Литтенко, Крестьянский бюджет в 1922-23 году, М., 1923, с. 57)。
- ⑮ 戦前水準の七〇七〇パーセントに達しつづけるとするス・エ・ニール(С. Струминин, <ЗО>, 1924, No. 1, с. 11)等々のいくつかの異った評価がある。
- ⑯ 農村外市場と内市場をどのような割合で見えるかも意見の分れる所である。Н・コンドラチエフは大工業とクスターリ工業に対する消費比をほぼ五対三とする(Н. Д. Кондратьев, <СХ>, 1924, No. 3, с. 182)。
- ⑰ В. П. Даниловは農村内取引は農村外よりわずかに少な

- 「穀類と油」(В.П. Данилов, Советская сельскохозяйственная техника, М., 1979, с. 166.)
- ② 依ては А.И. Сидерский, «Народное хозяйство», 1921, No. 3, с. 13.
- ③ Кирьянов и др. в работе «Вопросы организации производства хлопчатобумажных тканей» (ТТП), 20 июля 1923.)
- ④ Г. Крумин, «ЭО», 1923, No. 12, с. 12. 例としてキーン県とシムツは「Белогора», 13 декабря 1923.
- ⑤ Г. Крумин, Указ. статья, с. 12.
- ⑥ Г.М. Кржижановский, «ЭО», 1923, No. 12, с. 24. М.И. Богородица, «ЭО», 1923, No. 12, с. 18.
- ⑦ Г.М. Кржижановский, «ЭО», 1923, No. 12, с. 24.
- ⑧ В.М. Устинов, Указ. соч., с. 57. Г. Крумин, Указ. статья, с. 10-11.
- ⑨ «ТТП», 26 октября 1923.
- ⑩ Ф. Радский, «ЭО», 1924, No. 9-10, с. 54.
- ⑪ Е.Н. Сатт, оп. cit., p. 96. А. Картынь, Указ. статья, с. 29-30.
- ⑫ «ТТП», 28 октября 1923.
- ⑬ Г.М. Кржижановский, «ЭО», 1923, No. 12, с. 22.
- ⑭ «Экономическая жизнь», 11 ноября 1923.
- ⑮ Ф. Радский, Указ. статья, с. 54.

三 工業価格形成

工業生産価格については便宜上それを(a)原料価格と(b)生産諸経費に分け各々を検討する。

(a) 原料 価格

二三年の農産物原料(棉花、亜麻、麻、羊毛、皮革)は戦前に比べて非常に安かった。工業生産が低落し、原料市場は解体され、原料は二束三文で売られていた。ライ麦比でも原料は安価であった。例えば棉花一ブードは戦前はライ麦二〇・八ブードと交換されていたが、二二年七月にはライ麦八・四ブードにまで下った。羊毛は同じく五六ブードから一ブードに下った。だが二二年後半期から工業の復興に応じて原料価格は徐々に上昇し始める。更に国内原料より高い輸入原料が国内原料価格を上上げた。二二年八月には戦前との価格比で繊維原料は〇・六三であったが、一月には一・四一に高騰した(綿布価格は同じく〇・九五から一・六〇に上昇)①。棉花価格は二二年後半期に急激な上昇を見せ、二三年には他の原料よりも緩やかなテンポであるが高騰し続けた。紡糸一ブードの棉花価格は戦前は一五ループリであったのに対し、二二年十二月で二三商品ループリ、二三年九月で二七ループリとなった。C・モルチャーノフは工業価格高騰の要因として原料価格を以下のように結論付ける。二三年はじめて多くの工業製品にとって原料価格は工業価格の上昇に影響を及ぼしていなかった。しかしそれ以後は生産価格騰貴への刺激となった。例えば紡糸の原料価格は二三年九月で戦前に比べて四三パーセント高騰した。生産価格の上昇分のうち五九・四三パーセントは原料の高騰によって説明される、と。全ロシア繊維シンジケート代表も繊維の価格高騰を主に市場での高い原料価格によって引き起こされたものと説明している。BCHXも二三年夏の物価高騰の原因の一つとして原料高騰を挙げている。例えば七月で亜麻原料は三〇パーセント高騰し、その同じ割合で亜麻織物価格も上昇したと言う。②

ではこのような原料価格の上昇は原料生産拡大への刺激となったであろうか。事実第一二回党大会でトロツキーが原料危機を訴えたように、工芸作物の生産を發展させようとする刺激とはならなかった。③ 調達機関は未組織で、県市と郡市に調達事務所が置かれていただけで、農民からは代表機関・私的買付人を通して原料の買付けが行なわれ、「シシの前」は彼らの懐に入っていたからである。完成品の大幅な価格高騰が逆に原料市場価格を吊上げたため、原料の私的買付人は国家機関より二・三倍高く支払うことができた。こうして私的買付人の立場が強化される一方で、農民は同量の原料

- ① «ТТП», 26 октября 1923.
- ② Прикладная конференция РКП(б), Богдерева, с. 89-90.
- ③ А. Картынь, Указ. статья, с. 29.
- ④ СУ РСФСР, 1922, No. 64, ст. 827.
- ⑤ 二三年一月の条例で二三年紙幣一〇〇ループリは二三年紙幣一ループリと等価とされた(«Белогора», 26 октября 1922.)
- ⑥ 詳しくは木村雅則「貨幣の復興過程」(中山弘正編「前掲」)参照。
- ⑦ Л. Юровский, «Вестник финансов», 1925, No. 5, с. 12-14.
- ⑧ 彼等が「原因」の理由として工業と農業の生産の不均衡を挙げている。
- ⑨ А. Султан-заде, «СХ», 1924, No. 1, с. 199.
- ⑩ См.: И. Ходоров, Указ. статья, с. 83-84.
- ⑪ А. Султан-заде, Указ. статья, с. 202-04.
- ⑫ С. Киселев, Указ. статья, с. 143, 145.
- ⑬ Г.Я. Сокольников, «ТТП», 24 октября 1923.
- ⑭ 二四年三月一〇日以後の価値関係は二三年型ソヴェト紙幣五万ルーブル = 一億ループリ = 一千万ループリ (СУ РСФСР, 1924, No. 45, ст. 433.)
- ⑮ «Белогора», 21 августа 1923.
- ⑯ Вн. Сарабьянов, «Правда», 2 ноября 1923. А. Дорошенко, «ТТП», 6 декабря 1923.

を販売しても戦前の三分の一の完成品しか受取ることができなかった。^⑨

二三年一〇月以後の完成品の価格低下はこうした原料価格の上昇に係わりなく行なわれた。二三年一〇月・二四年五月で原料亜麻が四〇パーセント高騰したにも拘わらず亜麻製品価格は二〇・一三〇パーセント低下した。^① また二三年・二四年に原料市場の規則が開始された。例えば二三年一二月にKBTは牧羊者への最低調達価格を定めた。ここで羊毛一プード当りの調達価格が四・二七ルーブリから五・八五ルーブリに引上げられたのに対し、諸経費は三・九三ルーブリから二・八五ルーブリに引下げられた。^②

だからそれでも原料市場は自由価格に比べて著しく低い調達価格、従つて私的買付人の跳梁、工芸用作物の低い収穫率に悩まされ続けることになる。¹²

(b) 生產諸經費

C・モルチャノフに拠れば生産諸経費は次の二つのカテゴリーに分けられる。(一)直接企業活動に係わるもの(工場内経費、輸送費、工場管理費)と(二)企業活動に係わりなく客体的条件によって定められるもの(賃金、税、保険、遊休工場維持費、固定資本の利子、減価償却)である。(一)は企業の合理化により縮小可能だが多くの商品にとって(二)の占める割合が大きい。¹³⁾ 諸経費のうち(二)の比率は粉砂糖工業が最も高く八三パーセント、キャリコ、鋳物で各々四三、四一パーセントと最も低い。¹⁴⁾

生産価格に占める諸経費の割合は(表一)で見られるように販売取引高に反比例している。繊維シンジケートの諸経費が高いのはその八〇・八パーセントを占める負債返済のためである。別の資料でもこのことは確認される。窯業シンジケートで二年夏に月間取引が五〇パーセント増加した時、取引に対する諸経費の割合は三六から七パーセントに、マホルカシンジケートで月間取引が二倍に増加した時、同じくこの割合は四四から一〇パーセントに低下した。

そして生産原価に対する諸経費の割合は二年一〇月から三年一〇月までで戦前に比べ二・一・七倍にもなったのである。^⑦ 従って価値闘争の中で諸経費が大きなテーマの一つとなったのも当然であつた。

(1) 労働コスト

ゴスプラン經濟統計部「ストルミール」は労働コストの上昇を諸経費増大の主な要因と見た。工場労働者の生産性は二年は戦前比で〇・五倍、二三年は〇・六倍に低下したため、工業の労働コストは二二年一〇月で戦前の二・八倍、二三年一〇月で一・八倍に上昇したと言うのである。^⑩そして労働コストを押上げる要素に工場の操業率の低下と人件費の膨張が挙げられる。

操業率については、平均して企業の生産能力の六〇―七〇パーセント、時には一〇―三〇パーセントしか操業されず、これが企業維持費を高くしていた。更に機械停止による作業中断はモスクワの大企業の一つで労働日の二四パーセントに及んでいた。²⁴

人件費について見れば、それはシンジケートの最大の支出であつた。社会保険、文化啓蒙費、労働組合維持費を含めた人件費の生産諸経費に占める割合は繊維シンジケートで二三・一、マツチシンジケートで三五・八パーセントであつた。^{②4}更紗の価格構成を見れば、三一一ルーブリの原料棉(三・五ブード)を買付け、一ブードの更紗一七五〇ルーブリ(二三年型紙幣)となる。この生産価格のうち原料費が一七パーセントに対し、労働者と職員の賃金は一八パーセント、それに社会保険等を加えれば人件費は二七パーセントにもなつた。^{②5}

しかし戦前比で労働者賃金が二年一〇月で三七・七、二三年九月でも五四・一パーセントしかない以上賃金を引下げることではできない。第一三回党協議会の決議でも二三年秋に賃金に対する労働者の強い不満があったことが認められている。従つて人員削減によつて人件費を縮小させねばならない。まず企業内で労働者より高賃金の職員構成の比率が著しく

(表 1)

	販 売 取 引 高	取引高に対する諸経費比
石油シンジケート	135 兆ループリ	3.3%
皮革 〃	86 〃	4.9%
繊維 〃	81 〃	16.6%

(表2)

		日 額 賃 金 (カペイク) (%)		労働生産性 (%)
1923年	1月	72.6	100	100
	2月	71.8	98.9	103.0
	3月	74.2	102.2	106.9
	4月	76.3	105.1	104.9
	5月	76.8	105.8	114.5
	6月	76.6	105.5	118.1

高くなっていた。二二年に工業企業での労働者数に対する職員数の比率は戦前の九から一七パーセントに増加した。^② 次いで工場内の補助労働者 *помощники рабочих* 数が増大した。木綿・織物工場で一九一三年には労働者一〇〇人に対し補助労働者は六・五人であったが、二四年五月には一七・九人となった。^③ 更に人件費に含まれる賃金外の経費の大きさにも注目しなければならないだろう。従ってA・トロヤノフスキが正しく指摘したように、人件費削減は労働の適正で合目的な組織化に係っている。^④

このように見れば少なくとも賃金上昇を価格高騰の要因と見做すことはできない。^⑤ 二三年はじめまでは労働生産性の低下は低賃金によってほぼ相殺されていた。^⑥ またストルミリンに拠れば(表二)で見ると、二三年前半期は生産性が賃金(モスクワ商品カペイクで計算)の上昇を超えていた。^⑦ 二三年一〇月末のBCHX幹部会拡大会議で価格問題が審議された際、A・II・ソコロフスキは労働生産性を超える賃金の上昇を確認したが、それを価格高騰の主因とは見なかった。^⑧ 事実、工業価格が低下しはじめた二三年一〇月から二四年一月までで工業平均の実質賃金は二〇・八から三四・五チエルヴォネツ・ルーブリに上昇している。^⑨

(2) 鉄道運賃

二二年になると鉄道は改善された。修理済機関車台数は二月の二九七輛から六月には三六四輛に、貨車は同じく一三、四四六輛から一八、四五五輛に増加した。^⑩ 機関車台数は二一／二二年度の六六四七輛から二二／二三年度には七九六三輛に増加し、平均貨物積載量は五二四ブードから五五八ブードに増えた。^⑪

新運賃が二二年五月に定められた。人民委員会議指令に拠り、六月一日以後旅客及び小荷物運賃については一七年六月一〇日までの、貨物運賃については二二年一月一日までの運賃率を各々二百万倍した新運賃率が定められた。^⑫ しかし早く

も一〇月末の条例で小荷物と貨物運賃が二五パーセント値上げされ、^⑬ 二三年は(表三)で示されるようには一ヶ月おきに貨物運賃率の改訂が行なわれた。このような運賃率の変動はソヴェト紙幣の価値低下に連動している。二三年一月から五月中旬までは貨物運賃率はゴスプラン指数とほぼ等しく、五月以後は若干低くなったが概ね合致していた。

だがこのように定められた運賃率に対し、現行の運賃率は戦前に比べ二〇・二五パーセント高いとか、均一運賃率は貨物によって支払能力を超える場合がある、との欠陥も指摘された。^⑭

個々の工業製品価格に対する運賃(補助手数料を含む)の比率は戦前と二三年とで殆んど変化が見られない(表四参照)。工業価格の高騰が運賃の上昇を吸収していることは明らかである。二三年三月現在戦前より二五パーセント運賃が高いとしても二六〇パーセント高騰した繊維製品は殆んど影響を蒙らなかった。二三年一〇月の価格への鉄道運賃の影響を審議したゴスプラン幹部会でM・K・ウラジミロフは鉄道運賃は価格変動に全く影響を及

(表3)

期 間	引上率
1月20日以後	50%
2月15日 - 3月15日	33%
4月15日 - 5月1日	13%
6月15日以後	14%
7月1 - 15日	27%
7月15 - 31日	31%
9月1 - 15日	37%
9月16日以後	75%

ばしていない、と報告した。^⑮

更に諸経費に占める輸送費の割合は皮革シンジケートで八・四、マッチシンジケートで一三、繊維で二・二、石油で〇・一パーセントと低く、^⑯ 運賃上昇を工業価格高騰の要因と見做すことはできないであろう。

だが低落している農産物価格にとってこの運賃上昇は大きな意味を持っている。ライ麦価格に対する運賃比は一三年が一五・二パーセントであったが二三年一〇月には三三・六パーセントに達した。^⑰ 前述のゴスプラン幹部会では二月の穀物価格の五二パーセントが鉄道運賃と補助手数料である(戦前は一八パーセント以下)と指摘された。^⑱ 二三年一〇月でツァリーツィン県からモスクワに雄牛を運ぶのに運賃は調達価格の五〇パーセント、スモレンスク県からモスクワに生肉を運ぶのに運賃は肉価格の三〇パーセントにもなった。^⑲

こうして運賃は「農産物にとって行きどこのない状態」^⑤を創り出していた。

(3) 諸 税

二二／二三年度の工業への直接税と間接税の総額はE・A・プレオブラジェンスキーの計算では純生産額の一五・七パーセント、ゴスプラン経済統計部の計算では一〇・一二パーセントで、いずれにせよ戦前水準の八・九パーセントを超えている^⑥。

モルチャーノフは二三年はじめの論文では税は工業にとって重い負担になっているが実際には取引額に対して法的に定められている一〇パーセントより遙かに少ない、と諸経費に占める税(均等税)の役割を低く評価していた。例えば取引額への課税率は皮革シンジケートで一・三、繊維で〇・二パーセントと。一方諸経費に対する税の比率は皮革シンジケートで二六・三、繊維で二・三パーセントと様々である^⑦。だが彼は四月になると課税負担を強調するようになる。戦前は工業取引額に対する課税率は〇・五パーセントであったが現在は六パーセントに上昇し、戦前より遙かに大きくなったと言う。従って生産価格に占める課税率も戦前に比べて二三年は、粉砂糖で二・一から一〇・八パーセントに、木綿糸で〇・六六から六・八パーセントに上昇した^⑧。

二三年一〇月のゴスプラン幹部会での価格差に関する審議の際にも工業価格に対する税の影響が言及された。ゴスプラン工業部は、シンジケート出荷価格の値上げに対し主に諸税が影響を及ぼしたとして、農村向けの大衆消費財、特に石油、塩、砂糖の課税を緩和する必要性を指摘した^⑨。

ここで指摘された塩の価格と税はどれ程であったか。

塩には均等税以外に消費税 *akins* が課せられる。二二年五月に消費税が塩一ブード当り四〇万ルーブリと定められた。塩の採掘原価は一ブード四六万ルーブリで地方価格は一一八万ルーブリ、モスクワ販売価格は二二〇万ルーブリと定められたので、モスクワ価格に対する課税率は一八パーセントとなる^⑩。

塩シンジケート価格を見れば税と輸送費が大きな比重を占めており、それらは塩の販売価格を採掘価格の六倍にしているとも言われた^⑪。塩シンジケート理事会議長A・M・タマーリンに拠れば諸税は塩価格の三九パーセントであると言う^⑫。二三年は紙幣相場の変動により幾度か消費税の改訂が行なわれ、八月二十四日付でチェルヴォネツ計算での固定消費税率が規定された。これに拠れば食卓塩の税率は一ブード当り四五カペイクと定められた^⑬。シンジケート出荷価格を一ブード当り一ルーブリ二〇カペイクとすれば、消費税の課税率だけで三七・五パーセントと、ほぼタマーリンの数字に合致する。ここでは価格高騰に対する税の圧力は明らかである^⑭。

(4) 負 債 返 済

諸経費に占める割合は既に述べたように繊維シンジケートが最大で八〇・八パーセント、その他は著しく低く皮革シンジケートで一、マッチで七パーセント、石油は全くない^⑮。従って繊維シンジケート以外負債返済は価格変動に影響を及ぼさないであろう^⑯。

① C. Morchanov, <ТПГ>, 6 ноября 1923. A. Гринцер, <СХ>, 1924, No. 4, c. 239.

② B. T. Prokhan, <СХ>, 1923, No. 1, c. 91.

③ 棉花一ブードからの紡糸生産率は戦前の八五から八九パーセントとわずかに増加した(C. Morchanov, Указ. статья)。

④ Там же.

⑤ 全ロシア繊維シンジケート理事会議長代理Ф・Ф・キレヴァツキ。

⑥ левинъ О. <ТПГ>, 6 сентября 1923)。

⑦ M. A. Шпровер, <ТПГ>, 12 сентября 1923.

⑧ 例外は殆んどが自給用の小麦で二三年の播種面積は一六年の一・五倍となった(Н. Дубенский, <ЭО>, 1924, No. 3, c. 22)。

⑨ ノヴゴロト県での二三年の亚麻調達は半分以上が私的買付人によつて行なわれた(Крестьянство и торговля Новгородской губернии в начале 1923-1924 гг., Новгород, 1924, c. 25)。

(表4)

製品名・輸送条件		1913年	1923年10月
鋳 鉄	価 格	80	102
	1 ブード 運 賃	13.36	21.7
	1000ヴェルスタ 運賃比	16.7(%)	21.3(%)
釘	価 格	250	364
	1 箱 運 賃	7.3	10.8
	1500ヴェルスタ 運賃比	2.9(%)	3.0(%)
マッチ	価 格	810	1384
	1 パッケージ 運 賃	24.7	29.3
	500ヴェルスタ 運賃比	3.0(%)	2.1(%)
更 紗	価 格	14	26
	1 アルシン 運 賃	0.5	0.7
	2000ヴェルスタ 運賃比	3.6(%)	2.7(%)

(運賃比の計算上の誤りは断りなしに訂正してある)

- ⑨ 産業革命と生活問題（著者不明）Н. Ш. Киселевの著述（ТТП），5 せんげら 1923。）
- ⑩ А. Гринцер，Указ， статья， с. 237.
- ⑪ Там же， с. 239.
- ⑫ Л. Закинд，〈ЭО〉， 1926， No. 12， с. 55.
- ⑬ 第二回大衆生活と労働者の生活（著者不明）労働者の生活（Дневной труд）の著者（С. Г. Струминин， Указ， соч.， с. 48）。
- ⑭ А. Рабинович，〈ЭО〉， 1924， No. 17-18， с. 7. 9.
- ⑮ С. Могачов，〈ТТП〉， 21 февраль 1923. 労働者の生活（Дневной труд）の著者（Ю. Ларин， Указ， соч.， с. 76-77）。
- ⑯ А. Троновский，〈ТТП〉， 7 июня 1923.
- ⑰ А. Рабинович， Указ， статья， с. 10.
- ⑱ Тринадцатая конференция РКП(б)： Водитель， с. 209.
- ⑲ Ю. Ларин， Указ， соч.， с. 82.
- ⑳ А. Рабинович， Указ， статья， с. 11.
- ㉑ А. Троновский，〈ТТП〉， 7 марта 1923.
- ㉒ 労働者の生活（Дневной труд）の著者（Ю. Ларин， Указ， соч.， с. 76-77）。
- ㉓ Киселев，〈СХ〉， 1923， No. 6-8， с. 99。）

- ㉔ 〈ТТП〉， 6 ноября 1923.
- ㉕ С. Струминин，〈ЭО〉， 1923， No. 10， с. 39.
- ㉖ 〈ТТП〉， 31 октября 1923. 労働者の生活（Дневной труд）の著者（Ю. Ларин， Указ， статья， с. 5）。
- ㉗ А. Гринцер， Указ， статья， с. 238.
- ㉘ 〈Белюга〉， 28 октября 1923.
- ㉙ В. Г. Громан，〈СХ〉， 1923， No. 6-8， с. 290. Борисов，〈Экономическая жизнь〉， 2 октября 1923. 貨物輸送効果を著者とする（11月1日）の著者（貨物の運送に必要となる（Белюга）， 3 февраль 1922）。
- ㉚ 労働者の生活（Дневной труд）の著者（Ю. Ларин， Указ， статья， с. 76-77）。
- ㉛ 〈Белюга〉， 28 октября 1922.
- ㉜ 〈Белюга〉， 18 января 1923.
- ㉝ 〈Белюга〉， 14 февраля 1923.
- ㉞ 〈Белюга〉， 11 апреля 1923.
- ㉟ 〈Белюга〉， 12 июня 1923.
- ㊱ 〈Белюга〉， 29 июня 1923.
- ㊲ 〈ТТП〉， 13 июля 1923.
- ㊳ 〈Белюга〉， 30 августа 1923.
- ㊴ 〈Белюга〉， 13 сентября 1923.
- ㊵ Ст. Пинац，〈ТТП〉， 9 сентября 1923. 但し1923年以後復興を著けた定期使用貨物とは特に運送に定められた。例えば「シンコロ」定期使用貨物は運送運賃が110-130パーセント高くなる（ТТП）， 19 июля 1923）。
- ㊶ 労働者の生活（Дневной труд）の著者（Ю. Ларин， Указ， статья， с. 76-77）。

- ① 労働者の生活（Дневной труд）の著者（Ю. Ларин， Указ， статья， с. 76-77）。
- ② А. Кобылякер，〈ТТП〉， 6 ноября 1923.
- ③ 〈ТТП〉， 25 октября 1923. 労働者の生活（Дневной труд）の著者（Ю. Ларин， Указ， статья， с. 76-77）。
- ④ С. Могачов，〈ТТП〉， 21 февраль 1923.
- ⑤ Ст. Пинац， Указ， статья.
- ⑥ 〈ТТП〉， 25 октября 1923.
- ⑦ 〈ТТП〉， 1 ноября 1923.
- ⑧ Г. М. Кржижановский，〈ЭО〉， 1923， No. 12， с. 21.
- ⑨ Там же， с. 20. 24.
- ⑩ С. Могачов，〈ТТП〉， 21 февраль 1923.
- ⑪ С. Могачов，〈ТТП〉， 24 апреля 1923.

- ⑫ 〈ТТП〉， 26 октября 1923. 労働者の生活（Дневной труд）の著者（Ю. Ларин， Указ， статья， с. 76-77）。
- ⑬ 〈Белюга〉， 14 сентября 1922.
- ⑭ 〈ТТП〉， 11 октября 1923. А. Гинзбург，〈ТТП〉， 26 августа 1923.
- ⑮ 〈ТТП〉， 11 октября 1923.
- ⑯ См.: СУ РСФСР. 1923. No. 63， ст. 607. (六月二十六日) СУ РСФСР. 1923. No. 84， ст. 818. (八月十四日)。
- ⑰ СУ РСФСР. 1923. No. 96， ст. 951.
- ⑱ 11月1日現在の価格（М. Левенсон，〈ТТП〉， 9 ноября 1923）。
- ⑲ 労働者の生活（Дневной труд）の著者（Ю. Ларин， Указ， статья， с. 76-77）。
- ⑳ 所得税（СУ РСФСР. 1923. No. 61， ст. 573）が課せられる。
- ㉑ С. Могачов，〈ТТП〉， 21 февраль 1923.

四 商業の問題点

二三年一〇月末の ВСХХ 幹部会拡大会議で価格差問題に関する審議が行なわれ、ソコロフスキが報告に立ち「鉄」問題を分析した。彼は工業価格の高騰の原因を特に生産諸経費の増大に見た。例えば諸経費は精製砂糖価格の六〇、塩の六三・六六パーセントを占めていると。だが卸売を二〇〇パーセントも超える小売価格の原因については何も言及しなかった。販売危機の下では消費者にとつての直接の購入価格である小売価格こそが問題とされねばならなかったのに。

卸・小売価格差が戦前に比べて大きいことは明らかであった。二三年一〇月の Gosplan 審議会で「中央で価格が一〇〇カバイク低下しても、商品がわれわれの手に届くまでに新たに一ルブリ高くなっている」との農民の発言が紹介された。報告に立ったカリニンコフ教授は更紗小売価格は卸売より三〇・四〇パーセント高いが、それが地方では五〇・八〇パー

(表6) 更紗段階別価格指数

中央連合価格	100
県ソユース	174
ソユース地区支部	191
郡消費組合	183
近郊村の消費組合	216
僻村の消費組合	243

(表7) マッチ段階別価格指数

工場出荷価格	100
トラスト・シンジケート出荷価格	196
中央連合	207
ソユース・ロストフ支部	217
ドン州ソユース	313
地区支部出荷価格	407
集配所	455
農村消費組合	517

このように流通価格が肥大化した第一の要因は戦前に比べて複雑になった商業網にある。戦前は(一)工場(二)全国的卸売業者(三)地方的卸・小売商人(四)小売店であった。だが当時は(一)工業トラスト(二)商業シンジケート(三)商業シンジケート州支部(四)消費組合中央連合(五)中央連合州支部(六)県ソユース(七)小売店等となっている。

そしてこの商業網を経る毎に大きな上乗金が掛けられた。二三年九月末の織物価格調査に拠れば、トラストの更紗出荷価格に対する上乗金はトゥーラ市の国営百貨店で三一・七、消費組合県ソユースで五〇パーセントとなっており、四七・六パーセントを上乗せしていた私的商人はこれらと充分に競合することができた。ヴォーログダ市では更紗の上乗金は国営商業で六四パーセントにも達していた。モスクワ近郊で、かつ更紗のように売行きの良い商品でさえ国営・協同組合はこれだけの上乗金を掛けていた。まず国営・協同組合の大きな商業諸経費が大きな上乗金を必要とした。二三年はじめて取引に対する商業諸経費の比率は私的卸売商業と小売商業で六・一と五・六パーセントであったが、国営商業施設と協同組合商業では二八・六と一八・二パーセントにもなっていた。例えばドンパース商業部の商業諸経費の内訳を見れば、諸経費に占める割合では人件費と寄付 *покупавание* が大きく、各々五一と一九パーセントとなっている。その上国営・協同組合商業は大きな利潤を得ていた。二三年一〇月のモスクワ県の調査に拠れば、出荷価格一・二チエルヴォネツ・ルブリの塩が一〇カペイクの割増金を付けて小売店で二ルブリで販売されていた時、消費組合では二・五ルブリで販売され、六六カペイクの利潤を揚げていた。モスクワ縫製シンジケートの南東支部は価格を五〇パーセント値下げしてもまだ一〇〇パーセントの利潤率があ

(表5) シンジケート中央管理部の商業諸経費比(%)

	人件費	負債利子	事務・経営費	運賃	税	仲介委託料	その他
繊維平均*	19.3	39.0	11.6	9.2	13.5	1.5	5.9
金属平均*	28.8	—	38.7	20.1	8.7	0.4	3.3
平均*	20.6	23.8	19.1	10.0	17.0	2.6	6.9

* 平均とは金属、タバコ、繊維、皮革等の11シンジケート平均

セント、農村では更に高くなっていることを指摘した。ストルミーンは卸・小売価格差は戦前より三倍大きい、即ち以前は一ルブリにつき二〇カペイクの上乗金があったが現在は六〇カペイクになっている、と述べた。このように控え目な数字ではあったが大きな商業諸経費が小売価格を高騰させ、販売危機を昂進させているとの認識が経済学者にはあった。

二三年一・九月のシンジケートの商業諸経費調査に拠れば、シンジケート中央管理部の商業諸経費の内訳の割合は(表五)で示される。商業諸経費も生産諸経費と同様に、取引額に対する比率は取引額に反比例して減少している(金属シンジケートで五・一、繊維で四・七パーセント)。全シンジケート平均で負債利子払いの割合が大きく、これはシンジケートの流動資本の不足を物語っている。

しかし問題はこれら商業諸経費を含むシンジケート出荷価格後の価格形成にあった。出荷価格から小売販売価格へと段階別でどのような価格形成が行なわれたか実例を挙げよう。

(表六)が消費組合中央連合価格を一〇〇とした二三年一〇月一日の更紗の段階別価格指数である。(表七)は第一三回党協議会でカーメネフが引用した南東地区でのマッチ価格の段階別指数で、工場出荷価格を一〇〇としている。カーメネフが指摘しているように、一人の私的仲介人もなく総て国家機関を経ているのに農民は工場出荷価格の五倍以上も支払わねばならなかった(ここで中央連合価格を一〇〇とすれば農村消費組合価格は二五〇となり、更紗価格指数にほぼ合致する)。

だがこれは誇張された数字でなく、別の資料からも確認される。マッチケース(一〇〇〇箱)の生産価格は三・六ルブリ、国家卸売価格は一七・八ルブリであったが農村小売店での価格は二二ルブリに、即ち六倍以上にも達していたと言う。

(表8)

地 区	ライ麦	更 紗	更紗交換率
北 部	130	66	51
モスクワ工業	80	57	71
中 央 農 業	33	59	179
ヴォルガ中域	38	60	158
ウクライナ左岸	26	60	231
南部ステップ	21	61	290

った。^④

従って私的商人は国営・協同組合機関と価格の点で競合することができた。例えば二三年秋にオデッサでは協同組合価格は私的市場価格より四〇—一〇〇パーセント高かった。^⑤ スモンレインスクの農村消費組合の指導者は二三年秋の販売危機まで安く買って高く売ることを金科玉条にしていた、八月には消費組合県ソユース支部の出荷価格に対して四四パーセントもの上乗金を掛け、購買層の縮小と協同組合商業の不振を招いた。^⑥

だがこのことは農村商業の停滞を意味しなかった。

二三年の春と夏にモスクワ県の郡で革命後はじめて農村定期市とバザールが復活した。通常大村毎に祭日に開設され、都市小売店主たちが更紗、プラトーク、大鎌、石けん、マホルカ等の商品を扱っていた。農村バザール商業は以前の一〇分の一ほどの規模であったが、人々はバザールに押し寄せ賑わいを見せていた。^⑦ 農民やクスターリは生産物を販売するため都市に赴き、私的商人やクラークは都市のバザールのための商品を買付けに遠方からでも農村バザールを訪れていた。^⑧ モスクワ近郊の村の街道沿いの私的小売店では釘、金物、織物、塩、その他農民にとって必要な商品は価格が高いにも拘わらず、店晒しにもなっていない。^⑨ このような農村市場の賑いは各地から報じられている。要するに農民は国営商・工業圏から分離した農村商・工業圏を形成していたのである。^⑩

このように見れば工業と農業の価格差だけでなく、中央と地方との価格差が危機を更に深刻なものにしていたと考えねばならない。例えば二三年秋にモスクワの卸売価格で更紗のライ麦との交換率は戦前より二・五—三倍高くなっていたが、地方ではこの交換率は六—一〇倍、所によっては一七倍にもなっていたと言う。^⑪ 二三年一〇月の五〇〇以上の県市と郡市で実施された調査でも同様な結果を示している。(表八)^⑫ で示されるライ麦一プードと更紗一アルシンの地区別価格(チェ

ルヴォネツ・カベイク)とライ麦価格を()とした更紗の交換率を見れば地域間で交換率に著しい開きがあったことが分かる。生産地区の農民には不利で、南部ステップの農民は北部の農民より六倍も多くの穀物を更紗に対して支払わねばならなかった。^⑬ 交換率の大きな変動は、主に戦前に比べて著しく大きなライ麦価格の値開きによって条件付けられているが、既に述べたように村段階での更紗価格は更に高騰していた。二三年一〇月で三六カベイクの更紗シンジケート出荷価格が村消費組合では七七カベイクになっていた。^⑭ 従って村段階ではこの交換率は更に大きいものになる。こうして中央と地方との経済的分裂状態が産み出されていた。

- ① <ТПП>, 31 октября 1923.
- ② <Белюта>, 25 октября 1923.
- ③ С. Шваб, <ЭО>, 1924, No. 17-18, с. 72.
- ④ Там же, с. 69-73.
- ⑤ Н. Огановский, <ЭО>, 1924, No. 1, с. 21-23.
- ⑥ Тринадцатая конференция РКП(б): Доклад, с. 59.
- ⑦ И. Я. Грифонов, Класа и классовая борьба в СССР в начале нап. (1921-1925гг.), Часть II, Л., 1969, с. 200, Л. Залкина, <ЭО>, 1924, No. 22, с. 62.
- ⑧ Ю. Ларин, <Правда>, 21 октября 1923.
- ⑨ В. Макаров, <ТПП>, 11 октября 1923.
- ⑩ 例えは РСФСР 管轄下の国営百貨店 (ГВМ)・КВТ 管轄下の商業部 (Торг)。
- ⑪ <ТПП>, 13 ноября 1923.
- ⑫ Л. М. Крон, Указ. соч., с. 99.
- ⑬ М. Левенсон, Указ. статья.

- ⑭ Н. Огановский, <ЭО>, 1924, No. 1, с. 26.
- ⑮ <ТПП>, 8 декабря 1923.
- ⑯ <ТПП>, 26 марта 1924.
- ⑰ <Белюта>, 24 июля 1923.
- ⑱ <Белюта>, 18 ноября 1923.
- ⑲ Ва. Сараянов, <Правда>, 5 октября 1923.
- ⑳ 例えはモスクワトラストの販売はモスクワ市に集中しており、二三年四月はその九〇パーセントがモスクワ市で販売された (Г. Мерков, <ТПП>, 30 декабря 1923)。

- ㉑ А. Гринцер, <ТПП>, 6 ноября 1923.
- ㉒ Н. Огановский, <ЭО>, 1924 No. 1, с. 22, 24.
- ㉓ Там же, с. 24.
- ㉔ 一九〇九—一三年平均で工業地区のライ麦価格は農業地区の二二七ペーヤンツであった (В. М. Устинов, Указ. соч., с. 12-13)。
- ㉕ Н. Огановский, <ЭО>, 1924, No. 1, с. 26.

五 危機の解消へ

最後に党指導部はどのような危機打開策を採り、それらがどのように作用したかについて触れねばならない。

最初に価格規制が実施された。ここではまず生産諸経費が制限された。八月一日モスクワ国民経済会議の指令九八号に抛り、トラストが遵守すべき諸経費基準が定められ、賃金の二〇・五—二六・五パーセントに制限された。^①

九月下旬には物価上昇はいくらも鎮静傾向を示しはじめるが、まだ九月段階では価格規制そのものは具体化されなかった。九月五日の価格委員会拡大会議では価格形成の諸要因を研究する必要性が指摘されるだけで、二六日の価格委員会ではグロマンは価格への国家干渉、B・M・シュテール教授は市場価格への干渉、フアリクネルは生産過程への干渉、H・H・クートレルは原価規制を各々主張するが、議長レジャーヴァは結語でも具体的措置に全く触れなかった。^②

一〇月三日、価格委員会は全ロシア繊維シンジケートの反対を排し、更紗出荷価格を約一八パーセント引下げる決定を下した。^③一方繊維トラスト会議は主に農村で消費される商品とトラスト直営小売店の価格を直ちに引下げることに、生産原価引下げの措置を採ることを決定した。^④更紗に続き亜麻糸と亜麻布の出荷価格が各々六と九パーセント引下げられた。こうして塩、砂糖、マッテ、ゴム等の出荷価格が引下げられ、この結果一〇—一二月間で工業価格は全体で一五パーセント低下したと言う。^⑤

だが出荷価格の引下げはいくつかの新たな問題を産み出した。まず一〇月三日の価格委員会で討議されたように国営商業と協同組合にある大量の在庫をどのように処分するかの問題である。^⑥一〇月九日のKBT協同組合部会議で、消費組合中央連合代表は在庫を低価格で販売する際の欠損は生産機関が負うべきであると主張した。^⑦またこの会議でも指摘されたように、消費者は更なる値下げを期待して購入を控えていた。^⑧全ロシア繊維シンジケート理事会議長B・II・ノギーンは近い将来に綿布価格の値下げはありえない旨を言明しなければならなかった。^⑨

一方トラストにとっては出荷価格の引下げは原料価格、賃金の上昇の下では最も悪いものであった。例えば木綿製品では紡績糸三四番、キャリコ、更紗六番、粗キャリコに対してのみ価格規制が行なわれたが、モスクワ木綿トラストでこれらの出荷価格は生産原価を二二・四パーセント下回るものであった。そこでトラストは規制外の商品群で損失を取戻していた。しかし一一月二九日以後KBTは綿製品二四品目に価格規制を実施し、一〇—一二月でサテンのみが三—五パーセントの利潤率を得ていたが、それも一二月から五パーセントの欠損を出すようになった。^⑩

一〇月八日トラスト代表、BCHX議長ボグダーノフ、KBT議長レジャーヴァが出席したシンジケート評議会拡大会議で価格問題が審議された。同評議会議長は工業高価格の主要な原因は商業の法外な上乗金にあるとし、ゴムトラスト代表は工業の犠牲のみで価格問題は解決されないと主張した。^⑪即ち工業側から価格規制を小売段階にまで拡大させようとする動きが出てきた。翌九日のゴスプラン幹部会で行政的措置による市場規制を目指す財務人民委員部の提案が基本的に採択された。^⑫一〇月二九日のシンジケート・トラスト代表が出席したBCHX会議で、卸売価格に対する上乗金を国営商業と協同組合での販売の際に定めるという市場価格への国家干渉の方針が承認された。^⑬一一月一〇日の連邦中央執行委員会会議の結語でソコリニコフは商品干渉、товарная интервенцияの問題について党内で意見の対立がないことを強調した。^⑭そしてKBTによる小売価格規制が塩、砂糖、石油でまず実施された。^⑮

一二月三日のKBTでII・B・ザールキントが小売価格規制に関する報告を行なった。彼に抛れば県市までの段階で多少とも小売価格規制が実施されていると言う。小売価格規制とは、地区毎にKBTが定めた卸売価格に対する限界上乗金 предельная процентная наценка を地方組織が定めるといふものである。この限界上乗金は都市小売と農村小売とで別個に、地区卸配給所 районный оптовый пункт からの距離に応じて確定された。^⑯国営商業と協同組合でこのような限界小売価格が定められた。またKBTは商業網を(一)中央商業組織(消費組合中央連合又はトラスト)(二)県卸売組織(消費組合県ソユース又は県商業部)(三)小売商業の三段階に再統合する旨の指令を作成した。^⑰

(表9) 単位: チェルヴォネツ・カペイク

	1923年						1924年					
	10月1日			12月1日			2月1日			4月1日		
	出	小	上乗率(%)	出	小	上乗率(%)	出	小	上乗率(%)	出	小	上乗率(%)
更紗(1アルシン)	35.9	62.1	73	30.4	46.5	53	30.4	45.2	49	26.8	35.3	33.4
粉砂糖(1フント)	38.0	59.0	55	34.0	67.0	97	33.0	51.0	55	24.5	28.2	15
塩(1フント)	3.4	4.4	29	2.2	4.2	91	1.9	4.0	115	1.8	3.9	117
石油(1フント)	5.0	7.0	40	5.0	6.4	28	4.4	5.6	27	4.3	5.8	35
釘(1フント)	18.1	31.7	75	18.1	24.7	36	14.7	22.6	54	12.5	22.0	76

二四年二月に小売市場規制が法制化される。二月二日付条例に拠り、K B Tにソ連邦の市場に流通する全商品価格を確定し、限界価格で販売すべき商品リストを定める権限が与えられた。次いでK B Tは小売商業施設に商品リストにある一六品目の販売価格をチェルヴォネツ価格で明示することを義務付けた。

実際にはこのような小売価格規制の方針がどのように市場に作用したであろうか。

小売市場では需給関係が価格に反映されるのは当然である。従って十分に供給されていた砂糖の限界価格は遵守され、同時に小売上乗率も二三年一二月から二四年二月までで四二パーセントも低下した。一方最も必需品である塩については否定的成果しかもたらさなかった。二二年二月二三日付で塩の国家専売が廃止されたが、二二年で塩シンジケートは五二〇万ブードを販売しただけである(戦前の年間販売量は一億三〇〇万ブード)。この供給過少を利用して私的商人は多くの地方で価格を吊上げた。小売価格は塩一フントが二三年一〇月に四・四カペイクであったのが二四年二月には四カペイクに低下したが、逆に上乗率は二九から一一五パーセントにまで増加した。B C H X商業財政政策部の県市と郡市で実施された価格調査は小売価格の緩慢な低下と一部での上乗率の増加を示している(表九参照・更紗と釘の出荷価格はモスクワ価格、その他は地区出荷価格平均、二三年の小売価格は中央統計局、二四年は市況研究所の資料に基づく)。価格規制が可能とされる県市での調査でさえこれだけの卸・小売価格差を生み出していた。協同組合価格についても組合連合と農村組合との価格差は二四年二月まで不断に大きくなっていった。従ってこの時期に協同組合も私的商業も有利に資本を蓄積することができた。特に農村商業はほぼ完全に私的商人に支配されており、例えばエカチェリノスラフ県から「郷市に近い農民でさえ価格引下げについて知らない」と報じられているように、必ずしも一連の価格引下げ措置が農民の間で周知徹底されなかった。だが工業価格の引下げが実行されても販売危機は解消されなかった。サラトフで一〇月はじめにモスクワ商業部が綿布価格を一五パーセント値下げしたにも拘わらず需要はなかった。一〇月前半期には殆んど至る所で商業の停滞が見られ、価格「割引(скидка)」が流行病のように私的商人からはじまったが商業市況を改善しなかった、とベトログラト、プスコフ、トヴェーリ、コストロマー、ノヴゴロトその他各地から報告されている。一月後半にヴォルガ、東部諸県、シベリアを除き更紗、履物等の農民必需品を中心に景気が回復しはじめる。だがこれは穀物市況の改善の影響によるものであろう。ウクライナで穀物輸出カムパニアが展開されたり、泥濘期が訪れ穀物供給量が低下したために一月には穀物価格は著しく上昇した。例えばカザン、オデッサ、エカチェリンブルクでは一月中旬の穀物高騰が織物の大きな需要をもたらした。都市市場も同様である。モスクワでは二四年二月末にモスクワ消費組合連合は一連の商品群の価格引下げ指令を出したが、多くの私的小売価格は低下しなかった。そして三月にいくつかの私的市場で値下げが目立つようになったが、それでも取引の増加は見られなかった。このように国家による小売価格規制が十全な効果をもたらしたとは言い難い。

二四年はじめに二つの財政改革が実施される。農業税改革と通貨改革である。二三年二四年度の徴税カムパニアの途中に、これまで現物と貨幣で徴収してきた農業税のうち現物部分の徴税が二四年一月一日以後停止された。これに伴ない現物税徴収と農産物調達を司ってきた食糧人民委員部の解体と、K B Tの拡大と強化が図られる。二四年五月一日以後、これまで「勤労者の苦しい闘争を遂行する戦闘的組織」であった食糧人民委員部は解体され、徴税機関は財務人民委員部に、残りは市場規制のために再編される国内商業人民委員部に移管される。これはネップ下での

これらの改革は確かにソヴェト財政の安定化と価格規制を遂行する可能性を創り出した。だが市場経済に基づくネップの構造的矛盾は二三年危機の中で何一つ解決されなかった。寧ろ私的商業が強化され、市場経済が制度化され、構造的矛盾が固定化されただけであった。トロツキーの言葉を借りればソヴェト経済は矢張り「市場の悪魔に訴え」^⑤ 続けねばならないのである。

- 1920, с. 85-88.
 - ① А. Евсигнеев, «Беллота», 7 декабря 1923, А. Гринцер, «СХ», 1924, No. 4, с. 241.
 - ② 一二月に○田のK B T の塩小売価格をこの報告の中へ県世の規則を記述してゐるものなる(「ПТГ», 21 ноября 1923.)
 - ③ 「ПТГ», 4 декабря 1923.
 - ④ А. Евсигнеев, Указ, статья,
 - ⑤ СУ РСФСР, 1924, No. 35, ст. 332.
 - ⑥ 商店リストの二六項目は、(1)ライ麦(2)小麦粉(3)極上小麦(4)ライ麦発酵パン(5)ひき割き(6)煮湯(7)ひきわり油(8)精製砂糖(9)粉砂糖(10)塩(11)更紗(12)普通石けん(13)ベッチ(14)牛肉(15)リン(16)石油。この商店リストは果KW B T は果執行委員会により補足せらるることとなつた(「ПТГ», 26 февраля 1924.)
 - ⑦ Там же, 一二九日付の小売價格公示は法制化せられた(СУ РСФСР, 1924, No. 35, ст. 338.)
 - ⑧ Х. Л. Гуревич, «ЭО», 1924, No. 12, с. 52, А. Гринцер, «СХ», 1924, No. 4, с. 241.
 - ⑨ «Беллота», 28 февраля 1922.
 - ⑩ А. Евсигнеев, «Беллота», 22 ноября 1923.
 - ⑪ Х. Л. Гуревич, Указ, статья, с. 52.
 - ⑫ Там же, с. 50-51, А. Гринцер, «СХ», 1924, No. 4, с. 243-44.
 - ⑬ Е. Черномордик, «ЭО», 1924, No. 9-10, с. 121.
-
- ⑭ П. М. Кроп, Указ, соч., с. 74, «Градек», ноябрь 1923.
 - ⑮ А. Евсигнеев, «Беллота», 22 ноября 1923.
 - ⑯ «ПТГ», 9 октября 1923.
 - ⑰ С. А. Перевушин, «ЭО», 1923, No. 12, с. 40-43.
 - ⑱ «ПТГ», 20 октября и 5 декабря 1923.
 - ⑲ «ПТГ», 28 ноября 1923.
 - ⑳ «Беллота», 4 ноября 1923, «ПТГ», 28 ноября 1923.
 - ㉑ «Беллота», 14 ноября 1923.
 - ㉒ Н. А. Воробьев, «ПТГ», 8 марта 1924.
 - ㉓ «ПТГ», 11 марта 1924.
 - ㉔ СУ РСФСР, 1924, No. 16, стр. 158.
 - ㉕ См.: «ПТГ», 2 и 4 декабря 1923.
 - ㉖ СУ РСФСР, 1924, No. 63, стр. 623.
 - ㉗ А. Л. Вейнштейн, «СХ», 1924, No. 5, с. 71.
 - ㉘ СУ РСФСР, 1924, No. 34, стр. 308.
 - ㉙ СУ РСФСР, 1924, No. 45, стр. 433. その後ハンノ紙幣の発行停止は四月十五日まで、換定期限は五月一日まで各々延ばされた(СУ РСФСР, 1924, No. 45, стр. 434.)
 - ㊀ СУ РСФСР, 1924, No. 35, стр. 339.
 - ㊁ Д. Троцкий, Социения, Т. XII, с. 313.
(貨幣と大衆銀行、旧中央銀行と銀行—マースキス社刊)